

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

触媒化

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年12月 1日
(第61期) 至 昭和49年 5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年8月28日提出

会 社 名 日 本 触 媒 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SHUNBI KOGAKU KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 野 精



本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(06) 202-6031

連絡者 経理部次長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 東 京 支 社

電話番号 東京(03) 502-1651

連絡者 東京支社総務課長 岩 沢 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 栄 3 丁 目 3 番 1 7 号

目 次

第 1	会 社 の 概 況	
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1 株 当 た り の 配 当 等 の 推 移	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8	従 業 員 の 状 況	5
第 2	事 業 の 概 況	
1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第 3	営 業 の 状 況	
1	概 況	8
2	生 産 能 力	8
3	生 産 実 績	8
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5	販 売 実 績	10
第 4	設 備 の 状 況	
1	設 備	11
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第 5	経 理 の 状 況	
1	財 務 諸 表	13
(1)	貸 借 対 照 表	13
(2)	損 益 計 算 書	17
(3)	剰 余 金 計 算 書	20
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	20
(5)	附 属 明 細 表	21
2	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	28
3	資 金 繰 上 げ 状 況	32
4	そ の 他	32
第 6	株 式 事 務 の 概 要	33

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和16年8月21日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47年11月1日	350,000 円	3,650,000 円	有 債 ・ 一 般 募 集
昭和47年12月1日	365,000	4,015,000	無 債 ・ 株 主 割 当 (1 : 0.1)
昭和48年 6月1日	401,500	4,416,500	無 債 ・ 株 主 割 当 (1 : 0.1)

3 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
168,000,000 株	88,330,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	88,330,000 株	50 円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	—

4 株 式 の 状 況

(昭 和 4 9 年 5 月 3 1 日 現 在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,670株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	37 人	41 人	97 人	11 人 (6)	11,330 人	11,516 人
所有株式数(イ)	— 株	23970,559 株	1,059,517 株	40,406,801 株	293,116 株 (12696)	22,600,007 株	88,330,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	27.14 %	1.20 %	45.75 %	0.33 % (0.01)	25.58 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	14 人	9 人	34 人	17 人	173 人	771 人	7,372 人	3126 人	11,516 人
所有株式数(ハ)	522,366,38 株	6,541,608 株	8,070,085 株	1,083,560 株	2,637,687 株	4,638,063 株	12,715,989 株	4,063,70 株	88,330,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12 %	0.08 %	0.30 %	0.15 %	1.50 %	6.70 %	64.01 %	27.14 %	100 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	59.13 %	7.41 %	9.14 %	1.23 %	2.99 %	5.25 %	14.39 %	0.46 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	17,572千株	19.9%
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	12,067	13.7
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	5,040	5.7
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,988	3.4
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	2,706	3.1
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,776	2.0
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	1,632	1.8
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1丁目19	1,285	1.5
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4丁目68	1,280	1.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	1,267	1.4
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目64	1,259	1.4
計		48,872	55.3

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決 算 年 月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月
1株当たり配当額	3 円	3 円	3 円	3 円	3.75円	3.75円
1株当たり税引後当期損益	7.05円	7.08円	7.14円	8.32円	12.21円	16.91円
1株当たり純資産額	116.41円	120.35円	145.70円	137.92円	134.70円	147.64円
配 当 性 向	42.6%	42.3%	42.0%	36.1%	30.7%	22.2%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	決 算 年 月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月
	最 高	275円	318円	475円	429円	403円	427円
	最 低	138円	206円	255円	299円	265円	244円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和48年12月	昭和49年1月	昭和49年2月	昭和49年3月	昭和49年4月	昭和49年5月
	最 高	290円	348円	357円	361円	378円	427円
	最 低	244円	250円	307円	326円	338円	370円
	売 買 高	344千株	2,010千株	1,925千株	1,050千株	2,299千株	3,612千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものです。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和49年8月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	北 野 精 一 (明治44年1月2日生)	昭和7年3月 神戸高等商業学校卒 同13年2月 フサメ硫酸工業㈱入社 同23年1月 当社取締役 同38年1月 常務取締役 同40年7月 専務取締役 同45年4月 取締役社長	千株 307
代表取締役 専務 (生産部門担当)	石 川 三 郎 (大正2年4月27日生)	昭和11年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取締役 同38年7月 常務取締役 同40年7月 専務取締役	66
代表取締役 専務 (研究・開発 部門担当)	佐 久 山 滋 (大正2年5月14日生)	昭和12年3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同24年11月 当社入社 同32年7月 取締役 同38年7月 常務取締役 同42年7月 専務取締役	46
専務取締役 (事務部門担当)	湯 浅 猪 平 (明治44年1月23日生)	昭和7年3月 東京大学法学部卒 同16年8月 日本鋼管㈱入社 同31年1月 当社入社 同38年7月 取締役 同40年7月 常務取締役 同46年7月 専務取締役	52
常務取締役 (化学品営業 第1本部長 東京駐在)	速 水 多 根 雄 (明治44年1月28日生)	昭和10年3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄㈱入社 同35年12月 富士製鉄㈱化学部長 同40年7月 当社常務取締役	9
常務取締役 (総務・人事 労政担当)	沢 田 四 郎 (大正2年12月6日生)	昭和12年3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造㈱入社 同38年7月 住友化学工業㈱ 医薬事業部副事業部長 同40年7月 当社常務取締役	26
常務取締役 (開発本部長)	工 藤 正 (大正8年1月7日生)	昭和16年12月 京都大学燃料化学科卒 同 年12月 日本窒素肥料㈱入社 同22年4月 大阪通産局入局 同26年6月 当社入社 同40年7月 取締役 同46年7月 常務取締役	36
常務取締役 (経理・資材担当)	石 坂 一 郎 (大正10年1月1日生)	昭和19年9月 中央大学法学部卒 同20年9月 大蔵省銀行局入局 同26年9月 当社入社 同40年7月 取締役 同48年7月 常務取締役	30
常務取締役 (化学品営業 第2本部長)	山 本 安 弘 (大正13年1月1日生)	昭和18年9月 神戸高等商業学校卒 同 年 9月 大同貿易㈱入社 同22年5月 当社入社 同40年7月 取締役 同48年7月 常務取締役	53
常務取締役 (樹脂営業本部長)	須々木 毅 (大正6年9月26日生)	昭和21年9月 名古屋大学金属工学科卒 同 年10月 ベントン工業合資会社入社 同26年2月 当社入社 同42年7月 取締役 同48年7月 常務取締役	30

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (生産本部長)	中 島 爾 (大正10年11月29日生)	昭和19年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 南満洲鉄道中央試験所入所 同 24年11月 当社入社 同 42年 7月 取締役 同 48年 7月 常務取締役	千株 17
常務取締役 (吹田製造所長)	犬 伏 佳 郎 (大正13年11月10日生)	昭和21年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年10月 当社入社 同 42年 7月 取締役 同 48年 7月 常務取締役	22
取締 役 (姫路製造所長)	鈴 木 晴 一 (大正14年 5月 4日生)	昭和23年 3月 大阪大学応用化学科卒 同 年 4月 当社入社 同 46年 7月 取締 役	15
取締 役 (東京支社長兼 技術特許部長)	新 家 正 己 (大正10年 5月 31日生)	昭和19年 9月 名古屋大学化学科卒 同 23年 5月 通商産業省入省 同 32年 2月 当社入社 同 46年 7月 取締 役	12
取締 役 (総務部長)	川 田 義 孝 (大正 8年 2月 22日生)	昭和16年12月 関西学院大学商学科卒 同 25年10月 当社入社 同 48年 7月 取締 役	16
取締 役 (営業業務部長兼 FRP船事業室長)	後 藤 甲 一 (大正13年 3月 20日生)	昭和27年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 当社入社 同 48年 7月 取締 役	10
取締 役 (研究所長)	大 原 隆 (昭和 2年 8月 11日生)	昭和27年 3月 大阪大学理学部卒 同 年 4月 当社入社 同 48年 7月 取締 役	4
取締 役 (人事労政部長)	小 川 清 風 (昭和 2年 9月 2日生)	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 同 年 5月 当社入社 同 48年 7月 取締 役	12
取締 役	高 畑 誠 一 (明治20年 3月 21日生)	明治42年 2月 神戸高等商業学校卒 同 年 2月 合名会社鈴木商店入店 昭和 3年 2月 日商代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸相談役 同 34年 7月 当社取締役	12
監 査 役	高 見 詳 治 (大正 6年 9月 20日生)	昭和15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本放送電機入社 同 20年10月 三和塗料工業入社 同 26年 6月 当社入社 同 38年 7月 取締 役 同 46年 1月 常務取締役 同 48年 7月 監 査 役	25
監 査 役	立 明 正 (大正元年12月25日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 10年 4月 日本興業銀行入行 同 34年11月 同行取締役福岡支店長 同 35年11月 日本輸出入銀行理事 同 39年 5月 日本興業銀行常務取締役 同 44年11月 共立取締役社長 同 45年 7月 当社監査役	11
計	21名		811

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和49年5月31日現在

性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,582人	32.1才	11年2箇月	146,061円
女	131人	23.9才	2年10箇月	87,187円
合計または平均	1,713人	31.5才	10年6箇月	141,559円

(注) 1 平均給与月額は、5月度の平均基準内賃金に平均基準外賃金を加えたものです。

賞与の月割額は含んでいません。

2 関係会社への出向社員を含み、使用人兼務役員は含んでいません。

3 このほか嘱託及び臨時従業員の期中平均人員は78人です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、本社、研究所及び各製造所に支部をもつ単一組織で、昭和21年に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟しています。

昭和49年5月31日現在の組合員数は1,481人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれていません。

労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1 下記各号の物品の製造並びに販売

- 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
- 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
- 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
- 4) 触媒

2 前項各号に関連附帯する事業

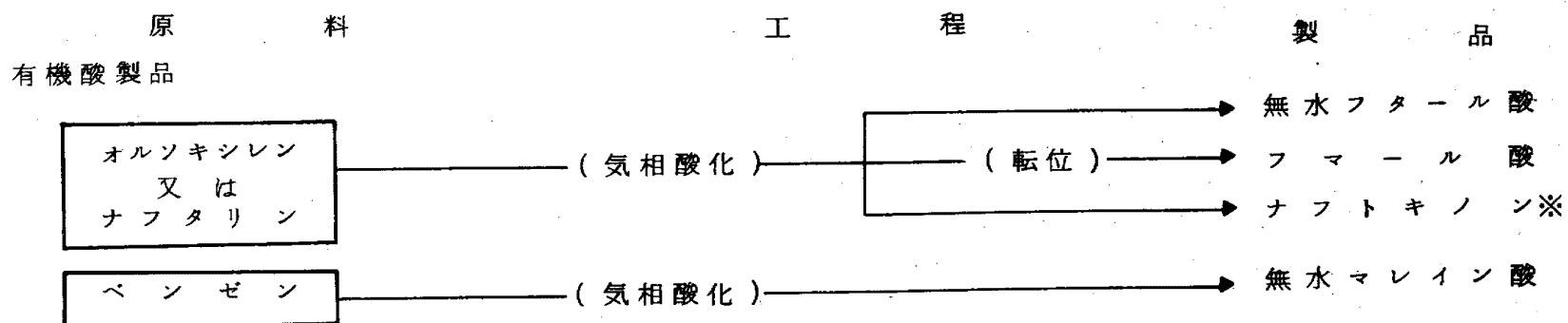
(2) 事業の内容

主要製品名及び主なる用途は次のとおりです。

品名	主要製品名及び主なる用途	生産金額による比率	
		第60期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	第61期 (自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)
有機酸製品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤並びに樹脂塗料の基礎原料として重要であるばかりではなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っています。又、無水フタル酸の副産物としてフマル酸を生産しています。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、農薬、ペーパー・サイジング剤等の原料となります。	22.3%	19.7%
合成樹脂	エポラック®(ポリエステル樹脂)は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ボート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗料、床のライニング等をはじめ、一般雑貨の広い分野に用途を持っています。	19.2	20.6
石油化学製品	酸化エチレンは、界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途があります。 又、エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤等の原料となります。 アクリル酸は、アクリル酸エステル、ポリマー類の原料として用途があります。又アクリル酸エステルは、アクリル繊維、塗料等の原料となります。 ソフタノール®(高級アルコール)は、家庭用合成洗剤、工業用界面活性剤の原料となります。	56.6	58.1
その他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノンを生産しております。	1.9	1.6
計		100	100

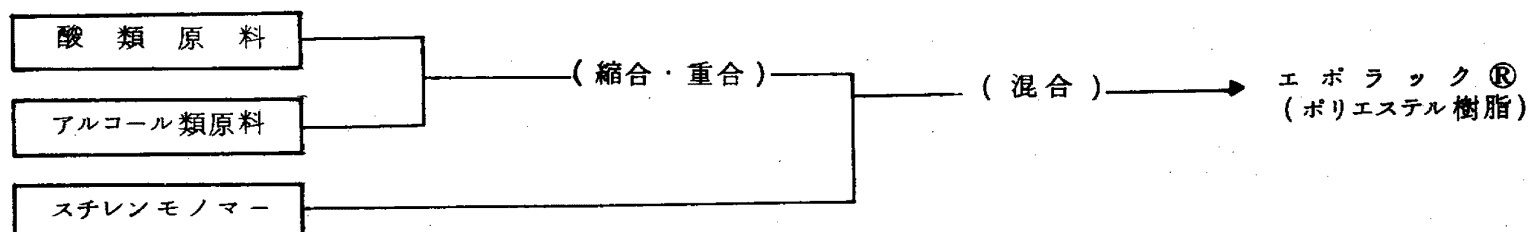
(注) 生産金額は、各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

生産系統図

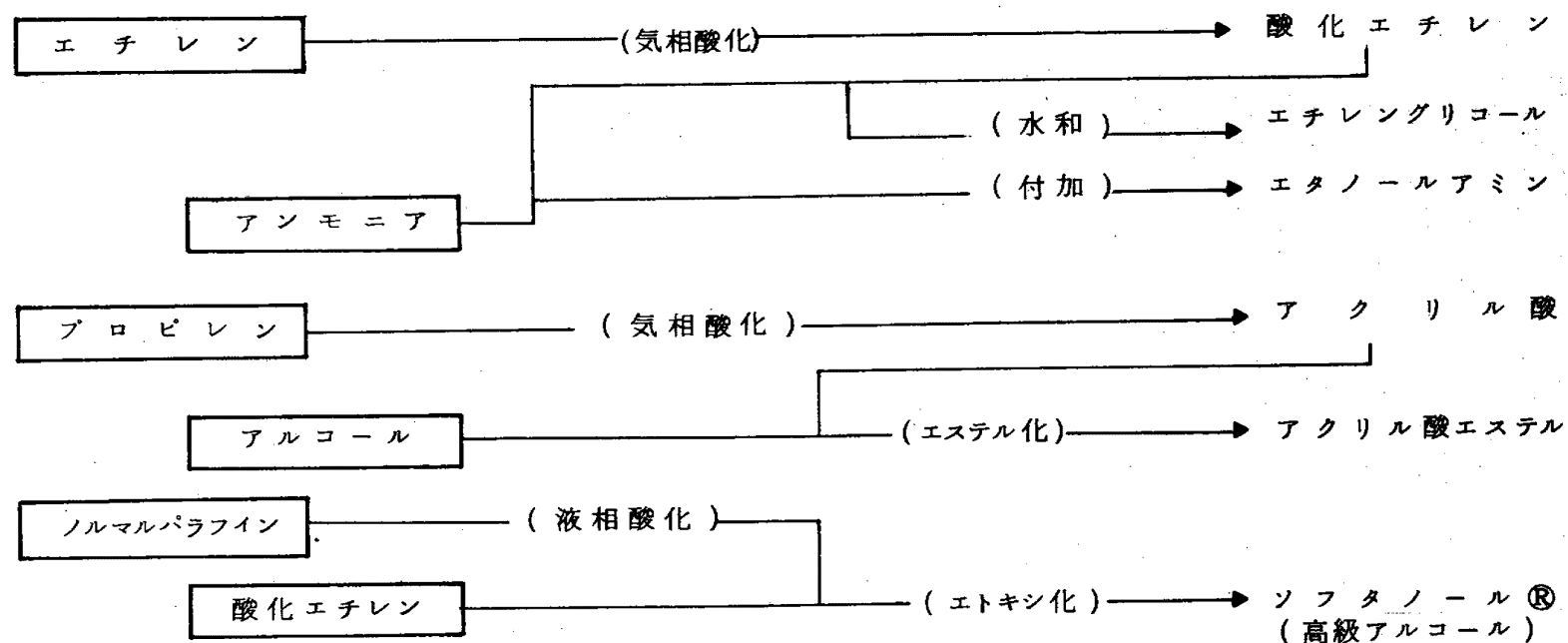


(注) ※ナフトキノンは原料がナフタリンの場合のみ生成します。

合成樹脂



石油化学製品



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりです。

契約締結先	契約締結年月	内 容	有効期間
全ソヴィエト社会主義共和国連邦	昭和42年 5月	酸化エチレン、エチレングリコール製造プラントに係る技術援助	—
(フランス共和国) プロデュイ、シミック、ユジース・クールマン	昭和47年 3月	アクロレイン、アクリル酸及びアクリル酸エステル製造実施権許諾契約	昭和47年3月 ～特許有効期間
(朝鮮民主主義人民共和国) 朝鮮設備輸入商社	昭和47年12月	酸化エチレン、エチレングリコール製造プラントに係る技術援助	—
(アメリカ合衆国) ローム、アンド、ハース、カンパニー	昭和48年 3月	アクロレイン及びアクリル酸製造実施権許諾契約	昭和48年3月 ～特許有効期間
(アメリカ合衆国) ザキヤタリスト、カンパニー	昭和48年 7月	自動車排気ガス浄化用触媒製造に係る技術援助	昭和48年7月 ～

第3 営業の状況

1 概 況

〔有機酸製品〕 主力製品の無水フタル酸は塩ビ可塑剤分野を中心として、内外ともに需要は旺盛でありましたが原料およびエネルギー事情により生産面の制約を受けました。しかしながら、輸出価格の上昇と原料費の高騰に対処するための製品価格の是正等により、売上高では前期に比して43%の増収となりました。

また、無水マレイン酸も、世界的な需給の逼迫に加えて、増産努力が実を結び大幅な増収となりました。さらに、フマル酸、コハク酸などその他の有機酸製品も概ね好調に推移いたしましたため、有機酸製品全体では前期に比して48%の増収となりました。

〔合成樹脂〕 主力製品のポリエステル樹脂「エボラック®」は期初より一部の原料の入手が困難となり操業短縮を余儀なくされました。さらに、期のなかばにいたり総需要抑制政策により、住宅関連分野の需要が停滞いたしました。また、原料費の高騰に対処するための製品価格の是正等により売上高では前期に比して49%の増収となりました。また、ベンゾグアナミン、各種塗料用樹脂、耐熱性電気絶縁用樹脂などは好調に推移いたしましたため、合成樹脂全体では前期に比して48%の増収となりました。

〔石油化学製品〕 主力製品の酸化エチレン、エチレングリコールをはじめ、エタノールアミン、アクリル酸およびアクリル酸エステルの市況は極めて堅調裡に推移いたしましたので、生産の維持に万全を期すとともに、あわせて製品価格の是正を行ないました結果、売上高では前期に比してかなりの増収となりました。

さらに、高級アルコール「ソフタノール®」も当期にいたり洗剤原料としての優れた特性が高く評価され、売上数量、売上高ともに大幅に増加し、業績向上に貢献いたしました。その結果、石油化学製品全体では前期に比して48%の増収となりました。

〔その他〕 アンスラキノン、ナフトキノン、ダイクロン、FRP船など、その他の製品全体では38%の増収となりました。

2 生産能力

(単位: 吨/年)

品 名	昭和48年11月末	昭和49年5月末
有機酸製品	119,600	115,600
合成樹脂	51,600	51,600
石油化学製品	183,000	183,000

(注) 1 生産能力は、保有設備について触媒の取替、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を表示したものです。

2 硫酸触媒を除き、いずれも1日24時間稼働です。

3 生産実績

(a) 生産実績及び稼働率

品 名	区 分	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)	
		金 額	稼働率	金 額	稼働率
有機酸製品	合 計	3,755,435 円	92%	4,729,130 円	81%
	月平均	625,906		788,188	
合成樹脂	合 計	3,239,398	79	4,942,880	71
	月平均	539,900		823,813	
石油化学製品	合 計	9,525,041	114	13,924,714	104
	月平均	1,587,506		2,320,786	
そ の 他	合 計	313,379		366,144	
	月平均	52,230		61,024	
合 計	合 計	16,833,253		23,962,868	
	月平均	2,805,542		3,993,811	

(注) 1 生産金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

2 上記の外、合成樹脂原料として次のとおり生産しています。

(単位: 千円)

品 名	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)
有機酸製品	478,834	634,783
石油化学製品	83,832	129,584

3 稼働率は、上記社内使用品を含めて算出しています。

4 上記の外、商品の仕入実績は次のとおりです。

触媒化

(仕入実績)

(単位:千円)

品名	区分	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)
有機酸商品	合計	123,923	85,354
	月平均	20,654	14,226
合成樹脂	合計	741,371	1,301,575
	月平均	123,562	216,929
石油化学商品	合計	603,159	310,122
	月平均	100,526	51,687
その他	合計	823,437	1,165,744
	月平均	137,240	194,291
合計	合計	2,291,890	2,862,795
	月平均	381,982	477,133

(注) 仕入金額は、仕入数量に平均販売単価を乗じて算出しています。

(b) 主要原材料の受払状況

(単位:噸)

品名	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)			第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)			
	期首在庫量	入手量	消費量	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
芳香族系原料	10,818	59,759	59,376	11,201	59,258	55,385	15,074
オレフィン系原料	1,229	90,493	90,188	1,534	82,235	83,274	495

(c) 主要原材料価格の推移

(単位:円/噸)

品名	第60期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	第61期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)
芳香族系原料	35,700	55,800
オレフィン系原料	38,200	59,500

4 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行なっています。

(b) 今後の生産計画

(単位:噸)

品名	昭和49年6月～昭和49年8月	昭和49年9月～昭和49年11月	合計
有機酸製品	20,000	22,000	42,000
合成樹脂	7,000	9,000	16,000
石油化学製品	53,000	49,000	102,000

- (注) 1 上記の外、合成樹脂原料として有機酸製品 5,000 噸、石油化学製品 1,000 噸を生産する予定です。
2 上記の外、商品の仕入計画は次のとおりです。

(仕入計画)

(単位:噸)

品名	昭和49年6月～昭和49年8月	昭和49年9月～昭和49年11月	合計
有機酸商品	100	100	200
合成樹脂	2,000	2,500	4,500
石油化学商品	800	500	1,300

5 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

国内販売、国外販売とも商社を通じて販売し、原則として直接販売は行なっていません。

(b) 販 売 実 績

品 名	区 分	第 6 0 期 (自昭和48年 6 月 1 日 至昭和48年11月30日)		第 6 1 期 (自昭和48年12月 1 日 至昭和49年 5 月 3 1 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	4 2 7 9 9 吨	3 3 0 9, 5 9 0 円	4 0, 1 5 5 吨	4, 8 9 1, 6 9 9 円
	月 平 均	7, 1 3 3	5 5 1, 5 9 8	6, 6 9 3	8 1 5, 2 8 3
合 成 樹 脂	合 計	2 0, 4 1 3	3, 9 6 4, 2 3 2	2 0, 4 9 7	5, 8 8 3, 4 0 8
	月 平 均	3, 4 0 2	6 6 0, 7 0 5	3, 4 1 6	9 8 0, 5 6 8
石 油 化 学 製 商 品	合 計	1 0 9, 9 7 7	9, 7 8 2, 3 5 0	1 1 7, 1 4 3	1 4, 4 4 3, 9 8 6
	月 平 均	1 8, 3 3 0	1, 6 3 0, 3 9 1	1 9, 5 2 4	2, 4 0 7, 3 3 1
そ の 他	合 計	—	1, 1 6 8, 4 0 6	—	1, 6 0 6, 5 3 8
	月 平 均	—	1 9 4, 7 3 4	—	2 6 7, 7 5 6
合 計	合 計	—	1 8, 2 2 4, 5 7 8	—	2 6, 8 2 5, 6 3 1
	月 平 均	—	3 0 3 7, 4 2 8	—	4, 4 7 0, 9 3 8

(c) 輸 出 実 績

上記販売実績のうち、輸出実績は次のとおりです。

品 名	区 分	第 6 0 期 (自昭和48年 6 月 1 日 至昭和48年11月30日)		第 6 1 期 (自昭和48年12月 1 日 至昭和49年 5 月 3 1 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	5, 8 0 1 吨	4 5 3, 4 9 1 円	4, 9 6 0 吨	7 9 4, 0 7 5 円
	月 平 均	9 6 7	7 5, 5 8 1	8 2 7	1 3 2, 3 4 6
合 成 樹 脂	合 計	9 6 5	1 3 1, 2 6 5	8 2 3	2 4 5, 5 9 0
	月 平 均	1 6 1	2 1, 8 7 7	1 3 7	4 0, 9 3 1
石 油 化 学 製 商 品	合 計	9, 6 2 5	6 9 2, 5 4 6	7, 1 8 7	1, 0 5 0, 3 0 3
	月 平 均	1, 6 0 4	1 1 5, 4 2 4	1, 1 9 8	1 7 5, 0 5 1
そ の 他	合 計	—	2 1 7, 5 9 0	—	3 0 3, 4 2 1
	月 平 均	—	3 6, 2 6 5	—	5 0, 5 7 0
合 計	合 計	—	1, 4 9 4, 8 9 2	—	2 3 9 3, 3 8 9
	月 平 均	—	2 4 9, 1 4 7	—	3 9 8, 8 9 8

(注) 輸出高は売上高に対し、第60期82%、第61期89%であり、主要輸出先は、韓国、東南アジア、中国、欧州各国、オーストラリア、米国、ソ連等です。

(d) 販売価格の推移

(単位：円/吨)

品 名	第 6 0 期			第 6 1 期		
	昭和48年6月	昭和48年9月	昭和48年11月	昭和48年12月	昭和49年3月	昭和49年5月
無 水 フ タ ー ル 酸	85,000	85,000	95,000	115,000	115,000	115,000
無 水 マ レ イ ン 酸	120,000	120,000	135,000	165,000	165,000	165,000
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂	140,000	170,000	170,000	220,000	300,000	300,000
エ チ レ ン グ リ コ ー ル	80,000	80,000	90,000	120,000	120,000	120,000
ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	190,000	190,000	190,000	260,000	260,000	260,000

(注) 販売価格は、市場価格によって表示しています。

第4 設備の状況

1 設 備

昭和49年5月31日現在における事業設備の概要は次のとおりです。

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

摘要	事業所別	事業内容	土 地		建 物		機械装置	その他の有形固定資産	有形固定資産帳簿価額	従業員数
			面積	金額	延面積	金額				
生産・研究設備	吹田製造所及び研究所	触媒及び合成樹脂の製造並びに基礎研究	66,970 (18,323)	111,077	23,893	315,213	411,761	226,391	1,064,442	392
	姫路製造所	有機化学製品及び石油化学製品の製造	737,182	1,609,998	34,566	458,620	329,513	725,123	6,088,871	544
	川崎製造所	石油化学製品の製造	97,797	655,768	18,686	417,031	443,369	506,110	6,012,600	368
	追浜工場	合成樹脂の製造	4,623 (4,072)	35,752	2,404	63,807	75,080	24,468	199,107	43
営業設備	本 社	総合統括業務	113,623	200,747	6,058 (4,075)	58,369	—	79,950	339,066	302
	東京支社	販売・調査・開発業務	2814	88,187	4,803 (1,501)	130,929	—	64,185	283,301	64
計			1,023,009 (22,395)	2,701,529	90,410 (5,576)	1,443,969	821,562	1,626,227	13,987,387	1,713

- (注) 1 有形固定資産帳簿価額には、「建設仮勘定」687,098千円は含んでいません。
 2 土地面積及び建物延面積の()内は、借地及び借家の面積(内数)を示します。
 なお、これらに対して「借地権」1,546千円、「敷金及び保証金」175,215千円を計上しています。
 3 その他の有形固定資産は、「構築物」1,075,360千円、「車輛及び運搬具」210,379千円、「工具器具及備品」340,488千円です。

(2) 主要機械装置及び稼動状況

事業所名	品 名	製品製造装置名	基 数	生産能力/年	稼動状況
吹田製造所	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	8	36,000 吨	稼 動
	触 媒	硫酸触媒製造装置	4	540 立方米	稼 動
姫路製造所	有 機 酸 製 品	無水フタル酸製造装置	6	92,000 吨	1基一時休止 5基稼動
		無水マレイン酸製造装置	1	18,000	稼 動
	石油化学製品	アクリル酸エステル製造装置	2	25,000	稼 動
川崎製造所	石油化学製品	酸化エチレン製造装置	3	146,000	稼 動
		高級アルコール製造装置	1	12,000	稼 動
追浜工場	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	1	12,000	稼 動

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(a) 設備の新設、拡充計画の主なるものは、次表のとおりです。

事業所	内 容	予算金額	既支払額	着工時期	完成時期	完成後の 増加能力
姫路製造所	石油化学製品製造設備の増設	700,000	—	49年 7月	50年 6月	10,000雪/年
	有機酸製品製造設備の増設	3,000,000	—	49年 7月	50年 5月	18,000
吹田製造所	合成樹脂製品製造設備の増設	500,000	—	49年 7月	50年 3月	6,000
各製造所	その他諸合理化及び改造工事					若干の能力増加が見込まれる。
	有機酸製品製造設備	791,000	178,000	48年12月	50年11月	
	石油化学製品製造設備	812,000	111,000	48年12月	50年11月	
	合成樹脂製造設備	437,000	54,000	48年12月	50年11月	
	公害防止関係設備の増設	900,000	—	49年10月	50年10月	
	研究室増設	435,000	—	49年 3月	50年 3月	
	福利厚生施設	516,000	83,000	48年 7月	50年 5月	
	その他附帯設備	509,000	172,000	48年12月	50年11月	
計		8,600,000	598,000			

(b) 資金調達方法

上記設備計画の予算金額8,600,000千円から既支払額598,000千円を差引いた残額8,002,000千円の資金調達は、2,500,000千円は借入金により、残額は増資払込金を含めた自己資金を予定しております。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第5 経理の状況

第61期(自昭和48年12月1日至昭和49年5月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

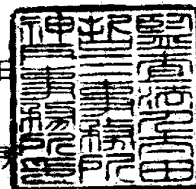
代表取締役社長 北 野 精 一 殿

作 成 日 昭 和 4 9 年 8 月 2 6 日

監査法人の名称 監 査 法 人 太田哲三事務所

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の昭和48年12月1日から昭和49年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項のほかは、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）』の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

当期より退職給与引当金を従来の税法基準から期末要支給額計上方式に変更した。

なお、当期は必要設定額の72%を繰入れたが、不足額は次期以降3期間に定期的に繰入れる予定である。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本触媒化学工業株式会社の昭和49年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座6丁目16番9号

電話 東京(03)543-2911

関与社員が
執務した事務所

神戸市生田区江戸町96番地 ストロングビル

電話 神戸(078)321-5658

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

科 目	第 6 0 期(昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日現在)			第 6 1 期(昭和 4 9 年 5 月 3 1 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金	(うち外貨建 US\$ 9,761.6)	5,194,564		(うち外貨建 US\$3015.27)	5,264,681	
2. 受 取 手 形※1		4,512,267			8,008,334	
3. 関係会社受取手形※2		742,933			1,210,378	
4. 売 掛 金	(うち外貨建 US\$545,400)	3,115,212		(うち外貨建 US\$499,950)	4,540,533	
5. 関係会社売掛金		368,461			378,844	
6. 商 品		219,271			123,063	
7. 製 品		1,277,067			1,661,823	
8. 原 材 料		1,028,430			1,865,193	
9. 仕 掛 品		702,507			1,344,696	
10. 貯 蔵 品		161,806			223,387	
11. 充 填 触 媒※3		1,726,585			1,583,191	
12. 前 払 費 用		171,801			192,932	
13. 短 期 貸 付 金		34,561			49,268	
14. 関係会社短期貸付金		402,760			422,440	
15. その他の流動資産		288,529			213,772	
貸 倒 引 当 金		△ 170,152			△ 242,631	
流 動 資 産 合 計		19,776,602	51.1		26,839,904	58.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建 物	2,170,162			2,369,694		
減価償却引当金	903,730	1,266,432		925,725	1,443,969	
2. 構 築 物	1,697,809			1,830,587		
減価償却引当金	672,634	1,025,175		755,227	1,075,360	
3. 機 械 装 置	2,180,611			2,213,637		
減価償却引当金	1,285,408	8,952,025		1,392,071	8,215,662	
4. 車 輛 及 運 搬 具	425,492			480,383		
減価償却引当金	251,558	173,934		270,004	210,379	
5. 工 具 器 具 及 備 品	801,012			897,963		
減価償却引当金	508,853	292,159		557,475	340,488	
6. 土 地		2,661,126			2,701,529	
7. 建 設 仮 勘 定		616,543			687,098	
有 形 固 定 資 産 合 計		14,987,394	(38.7)		14,674,485	(31.7)
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		7,300			6,843	
2. 借 地 権		1,546			1,546	
3. 電 話 加 入 権		6,607			6,683	
4. 施 設 利 用 権		29,869			28,156	
無 形 固 定 資 産 合 計		45,322	(0.1)		43,228	(0.1)

(単位: 千円)

科 目	第 6 0 期(昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日現在)			第 6 1 期(昭和 4 9 年 5 月 3 1 日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(3) 投 資		%			%	
1. 投資有価証券※5	(うち外貨建) US\$ 16,500	1,724,278		(うち外貨建) US\$ 16,500	2,007,895	
2. 関係会社株式	(うち外貨建) US\$ 300,000	531,555		(うち外貨建) US\$ 500,000	587,755	
3. 出 資 金		1,235			1,235	
4. 長期貸付金		23,013			22,982	
5. 従業員長期貸付金		301,913			427,634	
6. 関係会社長期貸付金		691,070		(うち外貨建) US\$ 1,500,000	1,092,225	
7. 長期未収入金	(うち外貨建) US\$ 360,000	238,501		(うち外貨建) US\$ 315,000	172,636	
8. 敷金及保証金		185,579			185,615	
9. その他の投資		172,592			179,739	
貸倒引当金		△ 14,291			△ 20,103	
投資合計		3,855,445	(100)		4,657,613	(100.1)
固定資産合計		18,888,161	48.8		19,375,326	41.9
III 繰延勘定						
1. 前払費用		27,464			25,312	
繰延勘定合計		27,464	0.1		25,312	0.1
資産合計		38,692,227	100		46,240,542	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,581,629			6,451,380	
2. 関係会社支払手形		468,456			535,422	
3. 買掛金		1,709,230			3,167,328	
4. 関係会社買掛金		600,688			640,160	
5. 短期借入金		1,619,000			1,650,000	
6. 1年内に返済する長期借入金(一部担保付)	(うち外貨建) US\$ 172,000	2,723,193		(うち外貨建) US\$ 543,000	2,901,022	
7. 未払金		333,592			242,223	
8. 未払費用		196,778			443,098	
9. 預り金		238,867			108,840	
10. 法人税等引当金※6		1,041,241			2,644,880	
11. 賞与引当金※7		—			467,497	
12. 修繕引当金		109,696			230,169	
13. 設備関係支払手形		1,174,817			1,137,726	
14. 従業員預り金		518,874			495,341	
15. その他の流動負債		19,847			19,457	
流動負債合計		15,335,908	39.6		21,134,543	45.7
II 固定負債						
1. 長期借入金(一部担保付)	(うち外貨建) US\$ 518,000	8,143,328		(うち外貨建) US\$ 1,607,000	8,251,132	
2. 退職給与引当金※8		684,447			1,283,818	
3. 技術輸出未実現額※9		129,600			113,400	
固定負債合計		8,957,375	23.2		9,648,350	20.9

(単位:千円)

科 目	第60期(昭和48年11月30日現在)			第61期(昭和49年5月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%
1. 買換資産圧縮引当金		85,641			85,027	
2. 保険差益圧縮引当金※10		54,583			46,286	
3. 海外市場開拓準備金		77,333			61,410	
4. 特別償却準備金		2,146,602			2,010,680	
5. 公害防止準備金		129,000			200,000	
6. 海外投資等損失準備金※10		8,000			13,600	
特定引当金合計		2,501,159	6.5		2,417,003	5.2
負債合計		26,794,442	69.3		33,199,896	71.8
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		4,416,500	11.4		4,416,500	9.5
(授權株式数)	(168,000千株)			(168,000千株)		
(発行済株式数)	(88,330千株)			(88,330千株)		
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,933,208			1,933,208	
資本剰余金合計		1,933,208	5.0		1,933,208	4.2
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		655,000			695,000	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金	287,050			317,050		
(2) 配当準備積立金	490,000			520,000		
(3) 別途積立金	2,925,000	3,702,050		3,525,000	4,362,050	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,191,027			1,633,888	
利益剰余金合計		5,548,077	14.3		6,690,938	14.5
資本合計		11,897,785	30.7		13,040,646	28.2
負債・資本合計		38,692,227	100		46,240,542	100

注1

第 6 0 期						第 6 1 期					
※1 このほか受取手形割引高 5,402,816千円						このほか受取手形割引高 5,879,845千円					
※2 このほか関係会社受取手形割引高 120,326千円						このほか関係会社受取手形割引高 41,113千円					
※3 これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額です。						これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額です。					
※4 このうち次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。						このうち次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。					
(担保資産) (単位:千円)						(担保資産) (単位:千円)					
摘要	吹田製造所	旧尼崎工場	姫路製造所	川崎製造所	計	摘要	吹田製造所	旧尼崎工場	姫路製造所	川崎製造所	計
建物	235,480	18,801	208,479	144,710	607,470	建物	223,687	18,206	197,991	139,899	579,783
構築物	4,543	—	71,710	34,577	110,830	構築物	4,181	—	66,940	32,125	103,246
機械装置	67,084	—	1,840,127	5,093,820	7,001,031	機械装置	60,376	—	1,647,575	4,509,232	6,217,183
土地	40,369	11,582	454,210	612,150	1,118,311	土地	40,369	11,582	454,210	612,150	1,118,311
計	347,476	30,383	2,574,526	5,885,257	8,837,642	計	328,613	29,788	2,366,716	5,293,406	8,018,523
社宅の建物 145,116千円、土地 25,333千円						社宅の建物 250,706千円、土地 102,383千円					
(債務の種類) 長期借入金 7,762,352千円						(債務の種類) 長期借入金 7,566,466千円					
1年以内に返済する長期借入金 2,584,479千円						1年以内に返済する長期借入金 2,651,279千円					

第 6 0 期	第 6 1 期
※5 このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 (担保資産)投資有価証券及び関係会社株式 163,008千円 (債務の種類)長期借入金 32,000千円 1年内に返済する長期借入金 48,000千円	このうち次のとおり借入金の担保に供しています。 (担保資産)投資有価証券及び関係会社株式 163,008千円 (債務の種類)長期借入金 13,000千円 1年内に返済する長期借入金 43,000千円
※6 このうち当期分事業税引当額 240,000千円	このうち当期分事業税引当額 510,000千円
※7 賞与引当金は税法の支給対象期間基準による繰入限度額を引当金に繰入れておりますが、当期は、11月末に賞与を支給しましたので期末残高は0となりました。	—
※8 —	当期より退職給与引当金を従来の税法基準から期末要支給額計上方式に変更した。当期は、必要設定額(1,777,459千円)の7.2%まで繰入れ、従前より引当計上額380,510千円を増加した。 なお、必要設定額に対する不足額は次期以降3期間にわたり規則的に繰入れる予定である。
※9 全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの技術輸出料に対するものです。	全ソヴィエト社会主義共和国連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの技術輸出料に対するものです。
※10 当期新設科目であります。	—

2. 外貨建金銭債権及び債務換算にあたって採用した方法

第 6 0 期			
(1) 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。			
(2) 長期金銭債権及び債務は、取得時又は発生時の為替相場を採用しました。なお、決算日の為替相場による円換算差額は次のとおりです。			
(単位：千円)			
摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
長期債権	249,730	202,063	△ 47,667
長期債務	160,818	145,506	15,312

第 6 1 期			
(1) 短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場を採用しました。			
(2) 長期金銭債権及び債務は、取得時又は発生時の為替相場を採用しました。なお、決算日の為替相場による円換算差額は次のとおりです。			
(単位：千円)			
摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
長期債権	649,227	598,387	△ 50,840
長期債務	467,426	453,817	13,609

3. 各引当金及び準備金について税法限度額に対する比率は次のとおりです。

第 6 0 期	第 6 1 期
区 分	区 分
法に基づくもの 貸倒引当金 100% 賞与引当金 — 退職給与引当金 102 保険差益圧縮引当金 100	法に基づくもの 貸倒引当金 100% 賞与引当金 100 退職給与引当金 144 保険差益圧縮引当金 100
租税特別措置法の 買換資産圧縮引当金 100 海外市場開拓準備金 100 特別償却準備金 ※1 100 公害防止準備金 100 海外投資等損失準備金 100	租税特別措置法の 買換資産圧縮引当金 100 海外市場開拓準備金 100 特別償却準備金 100 公害防止準備金 100 海外投資等損失準備金 100

※1 前期と同じ繰入率を実施した場合との差額は約77,000千円(増)です。

4. 偶発債務

(単位：千円)

会 社 名	摘 要	第 6 0 期	第 6 1 期
日 宝 化 学 株	関係会社 銀行借入金に対する連帯保証	500,220	462,380
日本ポリエステル株	"	507,800	581,800
日本蒸溜工業株	"	323,248	295,915
東京ファインケミカル株	"	280,484	580,888
日本ポリマー工業株	"	142,500	164,530
大船渡エフアールビー造船株	"	60,000	60,000
西日本エフアールビー造船株	"	40,000	40,000
株 小 浜 ド ッ ク	"	29,760	27,120
大 光 海 運 株	"	30,000	30,000
日 触 ア ロ ー 化 学 株	"	5,000	5,000
中 国 化 工 株	—	—	400,000
計		1,919,012	2,647,633

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第60期 (自昭和48年 6月 1日 至昭和48年11月30日)			第61期 (自昭和48年12月 1日 至昭和49年 5月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高	18,298,048			27,113,696		
2. 売上値引及戻り高	73,470	18,224,578	100	288,065	26,825,631	100
II 売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	87,289			219,271		
2. 期首製品たな卸高	1,161,926			1,277,067		
3. 当期商品仕入高	2,194,279			2,723,312		
4. 当期製品製造原価	11,687,882			17,813,004		
5. 他勘定受入高※1	41,839			97,634		
6. 原 価 差 額※2	302,154			167,002		
合 計	15,475,369			22,297,290		
7. 他勘定振替高※3	527,892			710,611		
8. 期末商品たな卸高	219,271			123,063		
9. 期末製品たな卸高	1,277,067	13,451,139	73.8	1,661,823	19,801,793	73.8
売上総利益		4,773,439	26.2		7,023,838	26.2
III 販売費及一般管理費						
1. 運 搬 費	816,955			1,008,524		
2. 販 売 手 数 料	81,995			19,384		
3. 広 告 宣 伝 費	29,827			35,332		
4. 貸倒引当金繰入額	30,230			78,291		
5. 役 員 報 酬	52,504			57,360		
6. 給料及手当(含法定福利費)	366,885			320,600		
7. 賞与引当金繰入額	73,684			99,109		
8. 退職給与引当金繰入額	15,429			102,188		
9. 適格退職年金拠出額	4,856			4,429		
10. 厚生費及図書費	13,657			16,187		
11. 減価償却費	41,926			45,778		
12. 保 險 料	4,224			10,090		
13. 修 繕 費	12,452			20,137		
14. 租 税 課 金※4	249,278			516,941		
15. 消耗雑品費	49,103			57,720		
16. 会 費	11,556			10,983		
17. 交 際 費	60,520			76,702		
18. 旅 費 交 通 費	78,770			63,774		
19. 通 信 費	24,899			22,150		
20. 不動産賃借料	50,509			48,821		
21. 雑 費	48,171	2,117,430	11.6	70,811	2,685,311	10.0
営業利益		2,656,009	14.6		4,338,527	16.2

(単位:千円)

科 目	第 6 0 期 (自昭和48年 6月 1日 至昭和48年 11月 30日)			第 6 1 期 (自昭和48年 12月 1日 至昭和49年 5月 31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
N 営 業 外 収 益			%			%
1. 受取利息及割引料	135,765			203,543		
2. 受取配当金	36,599			50,929		
3. 技 術 料	30,967			31,769		
4. 雑 収 入 ※5	76,765	280,096	1.5	78,258	364,499	1.3
当期総利益		293,610	16.1		4,703,026	17.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	689,514			797,375		
2. 休 止 固 定 費 ※6	24,352			5,542		
3. 雑 支 出 ※7	33,694	747,560	4.1	116,576	919,493	3.4
当期純利益		2,188,545	12.0		3,783,533	14.1

(注) 1 たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

たな卸資産の評価基準は、原価基準、たな卸方法は後入先出法によっています。

2 減価償却の方法は、税法の定める耐用年数により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっています。

3

第 6 0 期				第 6 1 期			
※1 原価差額調整	34,608千円	原料	7,079千円	その他	152千円	原 料	97,336千円
						そ の 他	298千円
※2 原材料費差額	42,662千円	労務費差額	242,054千円	原材料差額	169,926千円	労務費差額	△79,951千円
経費差額	66,010千円	仕掛品差額	3,756千円	製商品差額	8,618千円	経費差額	262,74千円
原価差額調整	△52,328千円			仕掛品差額	△10,193千円	原価差額調整	523,28千円
※3 原 料	516,851千円	雑支出	2,844千円	原 料	658,648千円	雑支出	20,28千円
販売費及一般管理費	3,915千円	経 費	4,282千円	販売費及一般管理費	4,777千円	経 費	2,782千円
				原価差額	42,376千円		
※4 このうち事業税引当額	240,000千円			このうち事業税引当額	510,000千円		
※5 不動産賃貸料	20,812千円	スクラップ外雑品売却	6,953千円	不動産賃貸料	19,901千円	有価証券売却益及び雑品売却	31,768千円
為替換算差益	2,915千円	そ の 他	46,085千円	為替換算差益	7,878千円	そ の 他	18,711千円
※6 製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費です。				製造設備の操業一時休止に伴う償却額等の固定費です。			
※7 固定資産除却損	9,704千円	為替換算差損	5,018千円	固定資産除却損及売却損	15,960千円	為替換算差損	5,990千円
そ の 他	18,972千円			固定資産撤去費用	42,114千円	そ の 他	52,512千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 6 0 期 (自昭和 4 8 年 6 月 1 日 至昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日)		第 6 1 期 (自昭和 4 8 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 9 年 5 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	7,436,199	60.9%	12,919,039	69.2%
II 労 務 費	1,532,399	12.5	2,005,989	10.7
III 経 費 ※1	3,248,244	26.6	3,747,386	20.1
当期総製造費用	12,216,842	100	18,672,414	100
期首仕掛品たな卸高	661,349		702,507	
他勘定受入高※2	148,428		277,681	
合 計	13,026,619		19,652,602	
他勘定振替高※3	636,230		494,902	
期末仕掛品たな卸高	702,507		1,344,696	
当期製品製造原価	11,687,882		17,813,004	

(注) 1 ※1 経費の主なる内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

摘 要	第 6 0 期	第 6 1 期
減価償却費	1,638,621	1,589,882
支払電力料	338,751	349,320
支払蒸気料	295,318	497,076

第 6 0 期	第 6 1 期
※2 他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入及び原価差額調整による仕掛品への配賦受入です。	他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入及び退職給与及び賞与の引当差額と、貯蔵品期首期末洗替による原価差額受入です。
※3 他勘定振替高の主なる内訳は、退職給与及び賞与の引当不足による原価差額への振替です。	他勘定振替高の主なる内訳は、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替及び購入原料費値上り差額の原価差額への振替です。

- 2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、組別、工程別総合原価計算を実施しています。但し、生産量の僅少なものの原価計算は、これを工程別に計算することなく、単一工程総合原価計算(例えば、硫酸触媒は本来4～5工程のもの)を実施しています。

(8) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 0 期 (自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		第 6 1 期 (自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		7 5 8, 4 5 8		1, 1 9 1, 0 2 7
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	3 0, 0 0 0		4 0, 0 0 0	
2. 配 当 金	2 4 0, 9 0 0		3 3 1, 2 3 8	
3. 役 員 賞 与 金	1 5, 0 0 0		2 0, 0 0 0	
4. 任 意 積 立 金				
退職積立金	3 0, 0 0 0		3 0, 0 0 0	
配当準備積立金	3 0, 0 0 0		3 0, 0 0 0	
別 途 積 立 金	3 0 0, 0 0 0	6 4 5, 9 0 0	6 0 0, 0 0 0	1, 0 5 1, 2 3 8
繰越利益剰余金		1 1 2, 5 5 8		1 3 9, 7 8 9
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 ※ 1	4 4, 0 0 0		—	
2. 海外市場開拓準備金戻入額 ※ 1	2 7, 6 3 8		1 5, 9 2 3	
3. 特別償却準備金戻入額 ※ 1	1 0 5, 8 4 4		1 3 5, 9 2 2	
4. 技 術 輸 出 料 ※ 2	1 4 0, 0 0 0		—	
5. 土 地 売 却 益 ※ 3	7, 2 7 2		—	
6. 保険差益特別勘定取崩額 ※ 4	5 4, 5 8 3		—	
7. 買換資産圧縮引当金取崩額 ※ 1	—		6 1 4	
8. 保険差益圧縮引当金取崩額 ※ 5	—	3 7 9, 3 3 7	8, 2 9 7	1 6 0, 7 5 6
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 買換資産圧縮引当金繰入額 ※ 3	7, 2 7 2		—	
2. 保険差益圧縮引当金繰入額 ※ 4	5 4, 5 8 3		—	
3. 特別償却準備金繰入額 ※ 6	6 0 1, 5 5 8		—	
4. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額 ※ 6	4 8, 0 0 0		7 1, 0 0 0	
5. 海外投資等損失準備金繰入額 ※ 6	8, 0 0 0		5, 6 0 0	
6. 固 定 資 産 除 却 及 売 却 損 ※ 7	—		1 0 9, 5 9 0	
7. 過去勤務債務退職給与引当金繰入額 ※ 8	—	7 1 9, 4 1 3	1 6 4, 0 0 0	3 5 0, 1 9 0
繰越利益剰余金期末残高		△ 2 2 7, 5 1 8		△ 4 9, 6 4 5
V 当 期 純 利 益		2 1 8 8, 5 4 5		3, 7 8 3, 5 3 3
当期末処分利益剰余金		1, 9 6 1, 0 2 7		3, 7 3 3, 8 8 8
法人税等引当額 ※ 9		7 7 0, 0 0 0		2 1 0 0, 0 0 0
法人税等引当額控除後		1, 1 9 1, 0 2 7		1, 6 3 3, 8 8 8
当期末処分利益剰余金				
うち未処分利益剰余金当期増加高		1, 0 7 8, 4 6 9		1, 4 9 4, 0 9 9

(注)

第 6 0 期	第 6 1 期
※ 1 租税特別措置法に基づく戻入額です。	租税特別措置法に基づく戻入額です。
※ 2 プロデュイ、シミック、ユジヌ、クールマン社(フランス共和国)向アクリル酸及びアクリル酸エステルの技術輸出料です。	—
※ 3 長期保有特定資産(土地)の売却益及びその租税特別措置法に基づく圧縮損です。	—
※ 4 法人税法に基づく保険差益にかかる特別勘定の取崩益と圧縮損です。	—
※ 5 —	法人税法に基づく戻入額です。
※ 6 租税特別措置法に基づく繰入額です。	租税特別措置法に基づく繰入額です。
※ 7 —	休止工場の機器撤去によるものであります。
※ 8 —	退職給与引当金の残高基準を税法基準から期末要支給額計上方式に変更したために生じたものであります。
※ 9 住民税引当額を含めています。	住民税引当額及び会社臨時特別税引当額(150,000千円)を含めています。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	株主総会承認の日		第 6 0 期分 (昭和49年1月30日)		第 6 1 期分 (昭和49年7月30日)	
			金 額		金 額	
I 法人税等引当額控除後				1, 1 9 1, 0 2 7		1, 6 3 3, 8 8 8
当期末処分利益剰余金						
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金			4 0, 0 0 0		4 0, 0 0 0	
2. 配 当 金			3 3 1, 2 3 8		3 3 1, 2 3 8	
3. 役 員 賞 与 金			2 0, 0 0 0		2 5, 0 0 0	
4. 任 意 積 立 金						
退職積立金			3 0, 0 0 0		3 0, 0 0 0	
配当準備積立金			3 0, 0 0 0		3 0, 0 0 0	
別 途 積 立 金			6 0 0, 0 0 0	1, 0 5 1, 2 3 8	1, 0 0 0, 0 0 0	1, 4 5 6, 2 3 8
III 次期繰越利益剰余金				1 3 9, 7 8 9		1 7 7, 6 5 0

(3) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
	株	大和銀行	50	3,016,666	243,690	243,690	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。
	株	トーメン	50	310,000	66,800	66,800	
	株	富士銀行	50	130,000	63,780	63,780	
	株	新日本理化	50	759,000	53,590	53,590	
	株	日本興業銀行	50	971,520	47,748	47,748	
	株	東海銀行	50	100,000	41,200	41,200	
	株	日本ベイント	50	262,500	40,038	40,038	
	株	三和銀行	50	210,600	39,515	39,515	
	株	野村証券	50	819,341	35,353	35,353	
	株	協和醸酵工業	50	260,614	33,750	33,750	
	株	日綿実業	50	110,000	32,354	32,354	
	株	日本不動産銀行	500	10,000	30,100	30,100	
	株	安田信託銀行	50	250,000	27,700	27,700	
	株	日商岩井	50	600,311	26,351	26,351	
	株	日本長期信用銀行	500	33,264	16,632	16,632	
	株	飛鳥ゴルフ場	5,000	2,000	10,000	10,000	
	株	日本エステル化学工業	500	20,000	10,000	10,000	
	株	タキロン	50	30,000	9,750	9,750	
株	恒和興業	50	18,000	9,000	9,000		
株	その他53銘柄	-	1,327,349	125,465	125,465		
計			9,241,165	962,816	962,816		
公社債、 国債及 地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			千円	千円	千円		
	株	利付商工債券	250,000	238,289	238,289	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。	
	株	割引興業債券	204,000	191,179	191,179		
	株	電信電話債券	200,000	185,155	185,155		
	株	利付長期信用債券	136,000	130,079	130,079		
	株	利付不動産債券	101,500	97,610	97,610		
	株	割引農林債券	24,000	22,624	22,624		
	株	割引長期信用債券	18,500	17,333	17,333		
	株	その他公社債5銘柄	8,644	7,107	7,107		
	株	兵庫県工業用水道拡張事業公債	53,500	53,500	53,500		
株	川崎市工業用水道拡張事業公債	9,085	9,085	9,085			
計		1,005,229	951,961	951,961			
その他の 有価証券	種類	及銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
			千円	千円			
	株	野村証券投資信託受益証券 投資信託委託株	22,473	22,473	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。		
	株	その他の投資信託受益証券	8,645	8,645			
	株	住友信託銀行株貸付信託受益証券	27,000	27,000			
	株	東洋信託銀行株貸付信託受益証券	20,000	20,000			
	株	安田信託銀行株貸付信託受益証券	10,000	10,000			
株	その他の貸付信託受益証券	5,000	5,000				
計		93,118	93,118				

(単位: 千円)

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,170,162	254,101	54,569	2,369,694	925,725	1,443,969	当期増加高は無水マレイン酸製造装置の改造及び公害防止設備、その他によるものです。
構築物	1,697,809	151,163	18,385	1,830,587	755,227	1,075,360	
機械装置	21,806,113	778,504	448,240	22,136,377	13,920,715	8,215,662	
車輛及運搬具	425,492	71,511	16,620	480,383	270,004	210,379	
工具器具及備品	801,012	110,897	13,946	897,963	557,475	340,488	
土地	2,661,126	40,403	-	2,701,529	-	2,701,529	
建設仮勘定	616,543	1,664,587	1,594,032	687,098	-	687,098	
計	30,178,257	3,071,166	2,145,792	31,103,631	16,429,146	14,674,485	

3 無形固定資産明細表

当該金額が資産の総額の100分の1に満たないため、財務諸表規則第120条により省略しました。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
新日本製鉄(株)	円 50	株 1,733,996	円 75,453	円 75,453	株 -	円 -	株 -	円 -	株 1,733,996	円 75,453	円 75,453	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。
日本ポリマー工業(株)	500	100,000	50,000	50,000	-	-	-	-	100,000	50,000	50,000	
日触アロー化学(株)	10,000	5,000	50,000	50,000	-	-	-	-	5,000	50,000	50,000	
日宝化学(株)	50	956,000	69,562	69,562	-	-	-	-	956,000	69,562	69,562	
日本ポリエステル(株)	500	90,000	45,000	45,000	-	-	-	-	90,000	45,000	45,000	
西日本エフアールビー造船(株)	500	60,000	30,000	30,000	-	-	-	-	60,000	30,000	30,000	
日本蒸溜工業(株)	500	53,700	26,850	26,850	-	-	-	-	53,700	26,850	26,850	
大光海運(株)	500	96,000	48,000	48,000	-	-	-	-	96,000	48,000	48,000	
株 小浜ドック(株)	500	8,000	16,000	16,000	-	-	-	-	8,000	16,000	16,000	
東京ファインケミカル(株)	500	19,450	9,725	9,725	-	-	-	-	19,450	9,725	9,725	
日触スケネクタディー化学(株)	10,000	720	7,200	7,200	-	-	-	-	720	7,200	7,200	
日触不動産(株)	500	14,400	7,200	7,200	-	-	-	-	14,400	7,200	7,200	
吹田建設(株)	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
大船渡エフアールビー造船(株)	10,000	600	6,000	6,000	-	-	-	-	600	6,000	6,000	
日本新生商事(株)	500	530	265	265	-	-	-	-	530	265	265	
式 ジャパン・キャタリティック・インタナショナル・インコーポレーテッド	US\$ 10,000	30	84,300	84,300	20	56,200	-	-	50	140,500	140,500	
計		3,150,426	531,555	531,555	20	56,200	-	-	3,150,446	587,755	587,755	

(注) 主なる関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に対する所有割合	役員(内当社兼務役員)	主なる取引の内容
日本ポリエステル(株)	90%	9(4)人	当社製品(不飽和ポリエステル樹脂)の供給
日触アロー化学(株)	50%	8(4)人	当社製品(無水フタル酸その他)の供給、当該会社製品の購入

5 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	日触アロー化学(株)	165,000	-	-	165,000	49.11	なし
	日本ポリエステル(株)	63,260	-	5,320	57,940	49.11	"
	日触不動産(株)	51,000	-	25,000	26,000	49.11	"
	東京ファインケミカル(株)	40,000	-	-	40,000	49.11	"
	日本蒸溜工業(株)	30,000	50,000	-	80,000	49.11	"
	大船渡エフアルビー造船(株)	40,500	-	-	40,500	49.11	"
	西日本エフアルビー造船(株)	10,000	-	-	10,000	49.11	"
	吹田建設(株)	3,000	-	-	3,000	49.11	"
	小計	402,760	50,000	30,320	422,440		
長期貸付金	日触不動産(株)	243,000	-	25,000	218,000	49.11	なし
	日本ポリエステル(株)	174,470	-	-	174,470	55.10	"
	日触アロー化学(株)	106,170	25,505	11,800	119,875	53.5	機械装置
	日本蒸溜工業(株)	91,480	-	15,000	76,480	51.12	なし
	日宝化学(株)	41,500	-	3,500	38,000	55.9	"
	大船渡エフアルビー造船(株)	20,000	-	-	20,000	51.3	"
	東京ファインケミカル(株)	11,100	-	-	11,100	50.11	"
	吹田建設(株)	3,350	-	-	3,350	49.11	"
	ジャンシ.キャタリティック. インタナショナル. インコーポレーテッド	-	(US\$ 1,500,000) 430,950	-	(US\$ 1,500,000) 430,950	52.8	"
	小計	691,070	456,455	55,300	1,092,225		
合計		1,093,830	506,455	85,620	1,514,665		

B 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘要		
					うち1年内 返済予定額	使途	返済条件	担保物件
日本開発銀行	201,000	—	46,000	155,000	(92,000)	設備資金	5 1. 2.2 8 (分割 返済)	工場財団
"	168,000	—	24,000	144,000	(48,000)	"	5 2. 2.2 8 (")	"
"	464,000	—	36,000	428,000	(72,000)	"	5 5. 2.2 9 (")	"
"	48,000	—	2,000	46,000	(4,000)	"	5 7.1 1.3 0 (")	"
日本輸出入銀行	4,920	27,060	—	31,980	(7,200)	関係会社 への出資	5 2. 7.2 0 (")	—
"	45,520	*(2,114) 260,947	—	306,467	(68,284)	"	5 2. 7.2 0 (")	—
㈱日本興業銀行	70,000	—	40,000	30,000	(30,000)	設備資金	4 9.1 1.3 0 (")	工場財団
"	100,000	—	20,000	80,000	(40,000)	"	5 1. 3.3 1 (")	"
"	340,000	—	60,000	280,000	(120,000)	"	5 1.1 1.3 0 (")	"
"	490,000	—	60,000	430,000	(120,000)	"	5 2.1 2.3 1 (")	"
"	475,000	—	50,000	425,000	(100,000)	"	5 3. 7.3 1 (")	"
"	500,000	—	—	500,000	(96,000)	"	5 4. 6.3 0 (")	"
"	140,000	230,000	—	370,000	(—)	"	5 5. 8.3 0 (")	"
"	1,148	6,314	—	7,462	(1,680)	関係会社 への出資	5 2. 7.2 0 (")	—
"	10,621	*(493) 60,888	—	71,509	(15,933)	"	5 2. 7.2 0 (")	—
㈱日本長期信用銀行	10,000	—	10,000	—	(—)	設備資金	4 8.1 2.3 1 (")	工場財団
"	45,000	—	30,000	15,000	(15,000)	"	4 9. 8.3 1 (")	"
"	48,000	—	12,000	36,000	(24,000)	"	5 0.1 1.3 0 (")	"
"	210,000	—	35,000	175,000	(70,000)	"	5 1. 9.3 0 (")	"
"	282,000	—	34,000	248,000	(68,000)	"	5 3. 1.3 1 (")	"
"	286,000	—	28,000	258,000	(56,000)	"	5 3. 9.3 0 (")	"
"	300,000	—	—	300,000	(45,000)	"	5 4. 7.3 1 (")	"
"	120,000	140,000	—	260,000	(—)	"	5 5. 7.3 1 (")	"
㈱日本不動産銀行	27,100	—	6,600	20,500	(13,200)	"	5 0. 9.3 0 (")	"
"	110,000	—	20,000	90,000	(40,000)	"	5 1. 6.3 0 (")	"
"	150,000	—	20,000	130,000	(40,000)	"	5 2. 6.3 0 (")	"
"	182,000	—	18,000	164,000	(36,000)	"	5 3. 6.2 0 (")	"
"	200,000	—	—	200,000	(30,000)	"	5 4. 7.2 0 (")	"
"	80,000	50,000	—	130,000	(—)	"	5 5. 8.2 0 (")	"
㈱大和銀行	40,000	—	30,000	10,000	(10,000)	"	4 9. 8.3 1 (")	"
"	90,000	—	30,000	60,000	(60,000)	"	5 0. 5.3 1 (")	"
"	150,000	—	30,000	120,000	(60,000)	"	5 1. 4.3 0 (")	"
"	225,000	—	30,000	195,000	(60,000)	"	5 2. 7.2 5 (")	"
"	300,000	—	30,000	270,000	(60,000)	"	5 3.1 1.2 5 (")	"
"	50,000	190,000	—	240,000	(36,000)	"	5 4. 7.3 1 (")	"
"	1,476	8,118	—	9,594	(2,160)	関係会社 への出資	5 2. 7.2 0 (")	—
"	13,656	*(634) 78,284	—	91,940	(20,485)	"	5 2. 7.2 0 (")	—
安田信託銀行㈱	10,000	—	10,000	—	(—)	設備資金	4 9. 4.3 0 (")	工場財団
"	105,000	—	30,000	75,000	(60,000)	"	5 0. 6.3 0 (")	"
"	20,000	—	6,000	14,000	(12,000)	運転資金	5 0. 6.3 0 (")	有価証券
"	160,000	—	40,000	120,000	(80,000)	設備資金	5 0. 9.3 0 (")	工場財団
"	220,000	—	40,000	180,000	(80,000)	"	5 1. 7.3 1 (")	"
"	300,000	—	40,000	260,000	(80,000)	"	5 2. 7.3 1 (")	"

(単位:千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					うち1年内 返済予定額	使途	返済条件	担保物件
安田信託銀行(株)	130,000	110,000	—	240,000	(32,000)	設備資金	53.831(分割返済)	工場財団
東洋信託銀行(株)	32,000	—	32,000	—	(—)	"	49.519(")	"
"	17,000	—	6,000	11,000	(11,000)	運転資金	50.219(")	有価証券
"	145,000	—	30,000	115,000	(60,000)	設備資金	50.1219(")	工場財団
"	175,000	—	30,000	145,000	(60,000)	"	51.919(")	"
"	235,000	—	30,000	205,000	(60,000)	"	52.919(")	"
"	100,000	100,000	—	200,000	(48,000)	"	53.719(")	"
住友信託銀行(株)	20,000	—	20,000	—	(—)	"	49.531(")	"
"	14,000	—	6,000	8,000	(8,000)	運転資金	50.228(")	有価証券
"	80,000	—	24,000	56,000	(48,000)	設備資金	50.731(")	工場財団
"	29,000	—	6,000	23,000	(12,000)	運転資金	51.331(")	有価証券
"	220,000	—	30,000	190,000	(60,000)	設備資金	52.630(")	工場財団
"	250,000	—	—	250,000	(60,000)	"	53.731(")	"
"	50,000	100,000	—	150,000	(—)	"	54.228(")	"
三井信託銀行(株)	20,000	—	20,000	—	(—)	"	49.419(")	"
"	60,000	—	20,000	40,000	(40,000)	"	50.519(")	"
"	90,000	—	20,000	70,000	(40,000)	"	50.1219(")	"
"	130,000	—	20,000	110,000	(40,000)	"	52.219(")	"
"	80,000	50,000	—	130,000	(—)	"	53.719(")	"
日本生命保険(株)	114,500	—	19,000	95,500	(38,000)	"	51.1025(")	"
"	143,000	—	19,000	124,000	(38,000)	"	52.725(")	"
"	181,000	—	19,000	162,000	(38,000)	"	53.825(")	"
"	200,000	—	—	200,000	(28,500)	"	54.925(")	"
"	80,000	20,000	—	100,000	(—)	"	55.825(")	"
住友生命保険(株)	110,000	—	18,000	92,000	(36,000)	"	51.1031(")	"
"	170,000	—	20,000	150,000	(40,000)	"	52.1229(")	"
"	200,000	—	20,000	180,000	(40,000)	"	53.1031(")	"
"	200,000	—	—	200,000	(20,000)	"	54.930(")	"
"	—	50,000	—	50,000	(—)	"	55.930(")	"
第一生命保険(株)	56,800	—	9,600	47,200	(19,200)	"	51.1130(")	"
"	76,000	—	9,600	66,400	(19,200)	"	52.930(")	"
"	90,400	—	9,600	80,800	(19,200)	"	53.831(")	"
"	100,000	—	—	100,000	(14,400)	"	54.930(")	"
"	—	50,000	—	50,000	(—)	"	55.1031(")	"
株 東 京 銀 行	656	3,608	—	4,264	(960)	関係会社への出資	52.720(")	—
"	6,069	*(282) 34,793	—	40,862	(9,105)	"	52.720(")	—
ファースト・ナショナル シティ銀行	133,266	—	*(3,612) 23,275	109,991	(39,536)	設備資金	51.920(")	—
三 菱 商 事 株	222,358	—	18,018	204,340	(41,400)	運転資金	52.913(")	—
住宅金融公庫他	112,031	65,000	2,686	174,345	(7,579)	福利厚生 施設	78.920(")	土地建物
計	10,866,521	*(35,23) 1,635,012	*(3,612) 134,937	11,152,154	(290,102)			

(注) 1. 期末残高欄()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済するもので、貸借対照表の流動負債の「1年以内に返済する長期借入金」に記載しています。

2. 当期増減額のうち、*印については、外貨建長期借入金の円換算差額(内数)であります。

7 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要	
	額面株式	普通株式						
			88,330,000株	50円	4,416,500千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	1. 関係会社の所有株数 新日本製鉄㈱ 17,572千株 住友化学工業㈱ 12,067千株	
資 本 の 額			4,416,500千円					
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要					
	42,000千円		昭和37年12月 1日 資本準備金の一部組入れ					
	42,840		昭和38年 6月 1日 資本準備金の一部組入れ					
	109,242		昭和43年12月 1日 資本準備金の一部組入れ					
	365,000		昭和47年12月 1日 資本準備金の一部組入れ					
	401,500		昭和48年 6月 1日 資本準備金の一部組入れ					
	計 960,582							

(単位：千円)

8 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,933,208	—	—	—	1,933,208	—

9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	655,000	40,000	—	695,000	当期増加額はすべて前期 決算の利益処分によるも の です。
任 積 退 職 積 立 金	287,050	30,000	—	317,050	
意 立 配 当 準 備 積 立 金	490,000	30,000	—	520,000	
金 別 途 積 立 金	2,925,000	600,000	—	3,525,000	
計	4,357,050	700,000	—	5,057,050	

10 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,369,694	57,264	925,725	1,443,969	39.1%	△ 35	125
	構 築 物	1,830,587	90,598	755,227	1,075,360	41.3	△ 90	—
	機 械 装 置	22,136,377	1,388,681	13,920,715	8,215,662	62.9	△1,868	10,420
	車 輛 及 運 搬 具	480,383	33,070	270,004	210,379	56.2	—	—
	工 具 器 具 及 備 品	897,963	61,277	557,475	340,488	62.1	30	30
	計	27,715,004	1,630,890	16,429,146	11,285,858	59.3	△1,963	10,575
無 定 形 資 産	特 許 権	13,471	456	6,628	6,843	49.2	—	—
	施 設 利 用 権	79,909	2,244	51,753	28,156	64.8	△ 21	122
	計	93,380	2,700	58,381	34,999	62.5	△ 21	122
繰 勘 延 定	前 払 費 用	37,256	2,070	11,944	25,312	32.1	—	—
	計	37,256	2,070	11,944	25,312	32.1	—	—
合 計		27,845,640	1,635,660	16,499,471	11,346,169	59.3	△1,984	10,697

(注) 1 減価償却の基準及び方法

有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法

無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法

繰 延 勘 定 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準による定額法

2 当期償却額1,635,660千円の処理は、製造原価算入1,589,882千円、販売費及一般管理費45,778千円です。

3 当期償却額のうち、租税特別措置法による75,898千円の特別償却額を含みます。

11. 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	184,443	262,734	-	184,443	262,734	
法人税等引当金	1,041,241	2,610,000	1,006,361	-	2,644,880	
賞与引当金	-	467,497	-	-	467,497	
修繕引当金	109,696	243,885	123,412	-	230,169	
退職給与引当金	684,447	617,428	18,057	-	1,283,818	
買換資産圧縮引当金	85,641	-	-	614	85,027	
保険差益圧縮引当金	54,583	-	-	8,297	46,286	
海外投資等損失準備金	8,000	5,600	-	-	13,600	
海外市場開拓準備金	77,333	-	-	15,923	61,410	
公害防止準備金	129,000	71,000	-	-	200,000	
特別償却準備金	2,146,602	-	-	135,922	2,010,680	

(注) 当期減少額(その他)の減少理由は次のとおりです。

- 1 貸倒引当金は、法人税法の洗替分による戻入です。
- 2 買換資産圧縮引当金、海外市場開拓準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法による戻入です。
- 3 保険差益圧縮引当金は法人税法による戻入です。

触媒化

2 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

1 現金及預金

(単位：千円)

摘 要	現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	通 知 預 金	納 税 準 備 預 金	定 期 預 金	計
金 額	5,657	316,932	845	3,230,000	75,597	1,635,650	5,264,681

2 受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額
協 栄 化 薬 株	1,128,876
伊 藤 忠 商 事 株	1,024,622
長 瀬 産 業 株	668,094
東 洋 紡 績 株	483,078
稲 畑 産 業 株	440,564
株 ト - メ ン	424,976
住 友 商 事 株	352,211
横 水 化 学 工 業 株	317,318
昭 和 興 産 株	213,732
そ の 他	295,486
計	8,008,334

3 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 ポ リ エ ス テ ル 株	464,679
日 本 ポ リ マ ー 工 業 株	240,821
住 友 化 学 工 業 株	155,116
東 京 フ ァ イ ン ケ ミ カ ル 株	111,731
日 触 ス ケ ネ ク タ デ ィ 化 学 株	104,177
そ の 他	133,854
計	1,210,378

受取手形期日別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位：千円)

期 日	昭和49年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	計
金 額	2,789,854	1,947,197	2,244,154	2,032,571	173,826	25,510	5,600	9,218,712

4 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
株 ト - メ ン	597,005
東 洋 紡 績 株	314,528
協 栄 化 薬 株	291,115
長 瀬 産 業 株	259,539
伊 藤 忠 商 事 株	242,559
墨 水 産 業 株	194,684
三 菱 商 事 株	162,766
住 友 商 事 株	154,115
ヘ キ ス ト 合 成 株	139,970
そ の 他	218,425
計	4,540,533

5 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額
大 船 渡 エ フ ア ー ル ビ ー 造 船 株	76,435
住 友 化 学 工 業 株	67,965
日 触 ア ロ ー 化 学 株	60,228
西 日 本 エ フ ア ー ル ビ ー 造 船 株	51,838
日 本 ポ リ エ ス テ ル 株	49,806
そ の 他	72,572
計	378,844

売掛金滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

(単位：千円)

前期繰越金(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	平均滞留日数
3,483,673	26,825,631	25,389,927	4,919,377	83.8%	33.1日

6 た な 卸 資 産

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
商 品	有 機 酸 商 品	5,319
	合 成 樹 脂	25,218
	石 油 化 学 商 品	2,041
	そ の 他	90,485
	計	123,063
製 品	有 機 酸 製 品	284,553
	合 成 樹 脂	232,764
	石 油 化 学 製 品	971,994
	そ の 他	172,512
	計	1,661,823
原 材 料	芳 香 族 系 原 料	554,796
	触 媒 原 料	634,492
	そ の 他	675,905
	計	1,865,193
仕 掛 品	有 機 酸 製 品	290,965
	合 成 樹 脂	28,859
	石 油 化 学 製 品	231,946
	触 媒	780,916
	そ の 他	12,010
	計	1,344,696
貯 蔵 品	撤 去 機 器	82,465
	消 耗 品 類	44,314
	そ の 他	96,608
	計	223,387

7 充 填 触 媒

(単位:千円)

摘 要	金 額
回 収 見 込 額	1,093,729
未 償 却 額	489,462
計	1,583,191

II 固 定 資 産

有形固定資産

1 建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額
姫路製造所大型タンク化	107,154
川崎製造所D-2000増設	51,409
吹田製造所生成水処理施設増設	43,435
そ の 他	485,100
計	687,098

Ⅲ 流動負債

1 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	1,735,698
日 商 岩 井 株	550,792
伊 藤 忠 商 事 株	500,759
安 宅 産 業 株	424,128
株 ト - メ ン	354,273
協 栄 化 薬 株	297,289
三 井 物 産 株	286,119
日 綿 実 業 株	249,487
中 外 貿 易 株	175,410
そ の 他	1,877,425
計	6,451,380

2 関係会社支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日 触 ア ロ - 化 学 株	126,636
日 本 蒸 溜 工 業 株	120,243
大 光 海 運 株	114,000
日本ポリマー工業 株	97,690
吹 田 建 設 株	64,570
そ の 他	12,283
計	535,422

支払手形期日別内訳(関係会社支払手形を含む)

(単位:千円)

期 日	昭和49年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
金 額	2,609,593	2,549,393	1,276,271	449,329	102,216	6,986,802

3 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	1,573,518
日 商 岩 井 株	240,976
伊 藤 忠 商 事 株	178,681
安 宅 産 業 株	103,871
株 ト - メ ン	98,813
協 栄 化 薬 株	69,327
東 工 物 産 株	61,350
関 西 タ ー ル 製 品 株	55,360
太 平 石 油 株	50,011
そ の 他	735,421
計	3,167,328

4 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日 触 ア ロ - 化 学 株	356,977
大 光 海 運 株	169,794
日 本 蒸 溜 工 業 株	73,544
日本ポリマー工業 株	21,420
東京ファインケミカル株	12,429
そ の 他	5,996
計	640,160

5 短期借入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	返 済 条 件	担 保 物 件
農林中央金庫大阪支所	450,000	運 転 資 金	49. 9. 14	土 地
大 和 銀 行 本 店	477,000	"	手形借入期間2~3ヶ月	-
三和銀行中之島支店	186,000	"	"	-
富士銀行大阪支店	160,000	"	"	-
第一勧業銀行高麗橋支店	157,000	"	"	-
東海銀行大阪支店	115,000	"	"	-
住友銀行本店	75,000	"	"	-
東京銀行大阪支店	30,000	"	"	-
計	1,650,000			

6 設備関係支払手形

(単位:千円)

摘 要					金 額
国	華	電	機	株	1 0 4, 2 4 2
大	江	工	業	株	8 1, 9 9 0
第	一	実	業	株	7 5, 1 0 3
吹	田	建	設	株	6 4, 0 7 0
西	松	建	設	株	5 3, 3 5 0
戸	田	建	設	株	4 2, 2 9 6
宮	武	鉄	工	株	3 6, 9 3 9
株	浜		田	組	3 1, 3 5 0
前	田	建	設	工 業	2 8, 7 0 0
そ		の		他	6 1 9, 6 8 6
計					1, 1 3 7, 7 2 6

設備関係支払手形期日別内訳

(単位:千円)

期 日	昭和49年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
金 額	2 6 3, 8 7 4	1 6 1, 1 1 8	3 2 8, 8 0 4	1 8 3, 4 9 0	2 0 0, 4 4 0	1, 1 3 7, 7 2 6

7 従業員預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額
従業員社内預金	4 9 5, 3 4 1
計	4 9 5, 3 4 1

触媒化

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		昭和48年12月~昭和49年2月	昭和49年3月~昭和49年5月	合 計
前 月 末 残 高		5,195	5,725	5,195
収 入 の 部	営 業 収 入	9,498	11,929	21,427
	借 入 金	1,362	777	2,139
	そ の 他 の 収 入	596	439	1,035
	計	11,456	13,145	24,601
支 出 の 部	原材料・商品購入	4,865	7,996	12,861
	人 件 費	817	811	1,628
	経 費	1,425	1,813	3,238
	設 備 費	750	841	1,591
	借 入 金 返 済	762	1,053	1,815
	支払利息及割引料	380	400	780
	配 当 金	329	2	331
	税 金	713	57	770
	そ の 他 の 支 出	885	632	1,517
	計	10,926	13,605	24,531
当 月 末 残 高		5,725	5,265	5,265

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		昭和49年6月~昭和49年8月	昭和49年9月~昭和49年11月	合 計
前 月 末 残 高		5,265	5,051	5,265
収 入 の 部	営 業 収 入	15,000	14,050	29,050
	借 入 金	1,140	610	1,750
	増 資 払 込 金	-	3,034	3,034
	そ の 他 の 収 入	580	770	1,350
	計	16,720	18,464	35,184
支 出 の 部	原材料・商品購入	8,200	8,600	16,800
	人 件 費	1,600	900	2,500
	経 費	2,400	2,600	5,000
	設 備 費	740	1,260	2,000
	借 入 金 返 済	773	1,318	2,091
	支払利息及割引料	440	460	900
	配 当 金	331	-	331
	税 金	1,400	700	2,100
	そ の 他 の 支 出	1,050	1,121	2,171
	計	16,934	16,959	33,893
当 月 末 残 高		5,051	6,556	6,556

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会		7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日		特に定めはありません	
株 券 の 種 類	1 株 券、 1 0 株 券、 5 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料	
	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1.0 0 0 株 券			新 券 交 付	不所持株券の	その他の場合の
	1 0,0 0 0 株 券、1 0 0,0 0 0 株 券				発行又は返還	発 行
	1 0 0 株未満株券				1枚につき50円	1枚につき2 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	大阪 市東区今橋 3 丁目 2 1 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京 都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに野村証券株式会社本店及び全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪 市において発行する産業経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン					